



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7078 URL <https://www.inclusive.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 正田 聡 TEL 03 (6427) 2020
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,239	△12.2	△140	-	△274	-	△269	-	△20	-
2024年3月期中間期	2,552	37.8	△21	-	△161	-	△169	-	△125	-

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △75百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △146百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.05	-
2024年3月期中間期	△12.61	-

(注) 2024年3月期中間期及び2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,110	3,390	54.0
2024年3月期	5,304	3,407	52.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,759百万円 2024年3月期 2,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,735	7.0	220	16.1	25	-	11	-	4	98.7	0.41

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

なし

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 -社（社名）-、除外 3社（社名）株式会社morondo・Data Tailor株式会社・Newsletter Asia株式会社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	10,032,189株	2024年3月期	10,009,089株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	576株	2024年3月期	576株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	10,024,363株	2024年3月期中間期	9,984,155株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的なインフレ、エネルギー価格の高騰、地政学的リスクの増大などにより、依然として不透明な状況が続いております。特にエネルギー価格の高止まりや原材料費の高騰、サプライチェーンの混乱が企業活動に与える影響は大きく、企業の設備投資も慎重さを増しております。その一方で、家計の可処分所得の改善など、個人消費について緩やかな景気回復の兆しが見られ、デジタル分野における成長基調は継続しており、わが国経済においても重要な成長エンジンとなっております。

そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域において、インターネット利用者の増加や企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に伴い、市場は引き続き堅調に伸長しております。しかしながら、市場の拡大に伴い、広告関連サービスを中心としたメディア事業における競争環境も激化しております。

そのなかで当社は、提携先及び顧客の満足度の向上を図りつつ、ブランディングに関連する新たな企画やプロデュースの推進、食関連事業における積極的なブランド展開、衛星データを利用する宇宙関連サービスの開発・推進に取り組んでおります。また、これまでに当社子会社2社との吸収合併を実施するなど、各事業セグメントへのリソース配分や収益性の改善に取り組んでおり、当社グループ全体における企業価値向上を推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は2,239,659千円(前年同期比12.2%減)、調整後EBITDA(△は損失)は△140,534千円(前年同期は△21,625千円)、営業損失は274,100千円(前年同期は営業損失161,641千円)、経常損失は269,891千円(前年同期は経常損失169,364千円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は20,540千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失125,881千円)となりました。

なお、調整後EBITDAは、減価償却費、のれん償却費や株式報酬費用の非現金支出項目、ならびに寄付金支出を控除した収益指標であり、当社グループの経常的な事業収益力を測る指標としてモニタリングしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア&コンテンツ事業)

メディア&コンテンツ事業では、当社支援先である出版社やテレビ業界のメディア向けデジタルマーケティング事業における不調が続いております。一方で、SNSマーケティングの市場は堅調に推移しておりますが、事業全体の収益に対する寄与は限定的であり、厳しい状況で推移すると見ております。物価高や人件費の高騰の影響により、事業推進に必要な人的コストや広告宣伝等の費用も増加しております。そのため、当社が支援する各媒体の収益性や成長性を慎重に見極めるとともに、子会社の再編によりメディア事業を集約し、経営資源の効率化、意思決定の迅速化、最適なりソース配分により、市況に応じて柔軟に対応できる体制の確立を進めております。また、当事業におけるコンサルティングサービスの満足度向上及び顧客との連携強化を第一に、収益改善に取り組んでおります。

これらの結果、メディア&コンテンツ事業における当中間連結会計期間の売上高は365,578千円(前年同期比64.3%減)、セグメント調整後EBITDAは△147,401千円(前年同期はセグメント調整後EBITDA△98,985千円)、セグメント損失は181,410千円(前年同期はセグメント損失139,985千円)となりました。

(企画&プロデュース事業)

企画&プロデュース事業では、事業会社・団体向けブランドコンサルティングや地域資源を有効活用する地方創生事業を展開しております。当社が監修した京都芸術大学通信教育部の芸術学士課程「食文化デザインコース」においては、食文化の継承と人材育成という社会的課題の解決に取り組む一方で、地域資源の有効活用と両立できるサブスクリプション型の収益増進ビジネスモデルとして事業を展開しております。

これらの結果、企画&プロデュース事業における当中間連結会計期間の売上高は、1,186,494千円(前年同期比40.3%増)となりました。これは主に、プロモーション企画・PRサービスにおいてほぼ想定通り事業が進捗したことによるものです。セグメント調整後EBITDAは前年同期比16.8%減の104,578千円、セグメント利益は68,382千円(前年同期比19.2%減)となりました。これは主に、原材料費や仕入原価等の高騰に伴う費用増加によるものです。

(食関連事業)

食関連事業では、安政三年(1856年)創業の下鴨茶寮という日本ブランドを基盤として、グローバル展開も視野に入れたEC事業の強化に注力しております。また、インパウンド需要を背景にしたリアル店舗の売上向上を目指しつつ、料亭ブランドを基軸にした全社的なブランドの再定義を行い、出汁パック「料亭のお出汁」等の新商品の投入や市場に応じた商品の改廃を進めております。

これらの結果、食関連事業における当中間連結会計期の売上高は、前年同期比0.6%増の687,586千円となりました。料亭事業や百貨店事業が堅調に推移しましたが、原材料費や仕入原価等の高騰により、セグメント調整後EBITDAは△90,853千円（前年同期はセグメント調整後EBITDA△43,775千円）、セグメント損失は154,224千円（前年同期はセグメント損失101,688千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,707,802千円（前連結会計年度末比139,910千円減）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が133,650千円、その他流動資産が5,010千円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は2,403,088千円（前連結会計年度末比54,056千円減）となりました。これは主に、のれんが57,502千円減少した一方、有形固定資産が7,249千円増加したことなどによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は830,159千円（前連結会計年度末比112,825千円減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が11,195千円、未払法人税等が62,635千円、その他流動負債が53,974千円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は890,301千円（前連結会計年度末比64,164千円減）となりました。これは主に、長期借入金が59,822千円、繰延税金負債が13,467千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は3,390,430千円（前連結会計年度末比16,977千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が20,540千円減少したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,210,324千円となり、前連結会計年度末に比べ1,448千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、44,237千円（前年同期は126,468千円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失96,439千円の計上があった一方で、仕入債務の増加額14,788千円や売上債権及び契約資産の減少額129,496千円、のれん償却額48,388千円、減価償却費70,145千円の計上などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、63,521千円（前年同期は25,759千円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が79,879千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4,256千円（前年同期は70,979千円の使用）となりました。

これは主に、非支配株主からの払込みによる収入が40,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が44,426千円あったことなどによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

メディア&コンテンツ事業においては、当社支援先である出版社やテレビ業界のメディア向けデジタルマーケティング事業における不調が続いております。また、前事業年度および当事業年度中に実施した株式売却により、一部連結子会社が当社連結対象から除外されており、当中間連結会計期間において一時的に売上高の推移が鈍化しておりますが、本資料発表時点において当初の計画に沿って推移しております。

そのほかのセグメントにおいても、おおむね計画に沿って推移しております。

以上の結果、2024年5月14日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,214,176	2,210,324
売掛金及び契約資産	471,142	337,491
棚卸資産	87,800	90,402
その他	74,593	69,583
流動資産合計	2,847,712	2,707,802
固定資産		
有形固定資産	707,644	714,893
無形固定資産		
のれん	631,893	574,391
その他	669,253	624,819
無形固定資産合計	1,301,147	1,199,211
投資その他の資産	448,353	488,983
固定資産合計	2,457,145	2,403,088
資産合計	5,304,858	5,110,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,197	246,726
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	95,090	83,895
未払法人税等	79,034	16,399
賞与引当金	4,947	5,397
その他	381,714	327,740
流動負債合計	942,984	830,159
固定負債		
長期借入金	530,342	470,520
退職給付に係る負債	10,134	10,129
事業損失引当金	13,231	13,231
資産除去債務	60,425	69,555
その他	340,333	326,865
固定負債合計	954,466	890,301
負債合計	1,897,450	1,720,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,051	10,117
資本剰余金	1,500,051	2,855,098
利益剰余金	△77,142	△97,682
自己株式	△511	△511
株主資本合計	2,772,449	2,767,021
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,754	△7,341
その他の包括利益累計額合計	3,754	△7,341
新株予約権	49,856	63,496
非支配株主持分	581,346	567,253
純資産合計	3,407,407	3,390,430
負債純資産合計	5,304,858	5,110,890

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,552,238	2,239,659
売上原価	1,499,255	1,427,416
売上総利益	1,052,983	812,243
販売費及び一般管理費	1,214,624	1,086,344
営業損失(△)	△161,641	△274,100
営業外収益		
為替差益	-	6,651
助成金収入	1,762	-
違約金収入	-	2,630
その他	2,532	2,779
営業外収益合計	4,295	12,061
営業外費用		
支払利息	4,101	3,455
持分法による投資損失	5,574	3,018
その他	2,341	1,378
営業外費用合計	12,018	7,851
経常損失(△)	△169,364	△269,891
特別利益		
事業譲渡益	-	8,886
投資有価証券売却益	-	69,760
関係会社株式売却益	9,505	94,805
特別利益合計	9,505	173,452
特別損失		
投資有価証券評価損	1,945	-
特別損失合計	1,945	-
税金等調整前中間純損失(△)	△161,804	△96,439
法人税、住民税及び事業税	15,759	10,024
法人税等調整額	△30,478	△41,909
法人税等合計	△14,718	△31,885
中間純損失(△)	△147,085	△64,554
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△21,203	△44,013
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△125,881	△20,540

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△147,085	△64,554
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	276	△11,096
その他の包括利益合計	276	△11,096
中間包括利益	△146,809	△75,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△125,605	△31,636
非支配株主に係る中間包括利益	△21,203	△44,013

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△161,804	△96,439
減価償却費	78,689	70,145
のれん償却額	53,782	48,388
株式報酬費用	7,384	14,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	450
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,945	-
支払利息	4,101	3,455
助成金収入	△1,762	-
違約金収入	-	△2,630
持分法による投資損益 (△は益)	5,574	3,018
事業譲渡損益 (△は益)	-	△8,886
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△69,760
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,505	△94,805
為替差損益 (△は益)	-	△6,651
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△133,947	129,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,131	△2,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,146	14,788
その他の資産・負債の増減額	△13,743	24,683
小計	△77,184	27,103
助成金の受取額	1,762	-
違約金の受取額	-	2,630
利息の支払額	△4,101	△3,455
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,945	△70,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,468	△44,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,987	△23,053
無形固定資産の取得による支出	△14,360	-
投資有価証券の取得による支出	-	△50,500
投資有価証券の売却による収入	-	79,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	44,835
関係会社株式の売却による収入	5,000	-
関係会社の清算による収入	7,499	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	15,615
その他	3,088	△3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,759	63,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△165,000	△150,000
長期借入れによる収入	317,174	-
長期借入金の返済による支出	△377,746	△44,246
社債の償還による支出	△8,500	△5,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,998	4,890
その他	2,095	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,979	△4,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,569	△13,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,776	1,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,236	2,208,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,557,459	2,210,324

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年8月2日に無償減資を実施いたしました。この無償減資等の結果、当中間連結会計期間において資本金が1,339,934千円減少し、資本剰余金が1,355,047千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金は10,117千円、資本剰余金は2,855,098千円となっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,023,515	845,517	683,205	2,552,238	-	2,552,238	-	2,552,238
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,023,515	845,517	683,205	2,552,238	-	2,552,238	-	2,552,238
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	37,696	3,041	575	41,313	-	41,313	△41,313	-
計	1,061,212	848,558	683,781	2,593,552	-	2,593,552	△41,313	2,552,238
セグメント利益 又は損失 (△)	△139,985	84,619	△101,688	△157,054	△4,587	△161,641	-	△161,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま
す。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	365,578	1,186,494	687,586	2,239,659	-	2,239,659	-	2,239,659
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	365,578	1,186,494	687,586	2,239,659	-	2,239,659	-	2,239,659
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,968	65,182	14,516	97,668	-	97,668	△97,668	-
計	383,547	1,251,676	702,103	2,337,327	-	2,337,327	△97,668	2,239,659
セグメント利益 又は損失(△)	△181,410	68,382	△154,224	△267,253	△6,847	△274,100	-	△274,100

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありま
す。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年10月24日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社として100%子会社であるTRIPLE WIN STRATEGIES株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2025年1月1日に合併いたします。

①合併の目的

経営資源の効率化、組織運営における意思決定の迅速化のため。

②本合併の方式

当社を存続会社、TRIPLE WIN STRATEGIES(株)を消滅会社とする吸収合併方式。

③本合併にかかる割当の内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

④本合併の日程

取締役会決議日	2024年10月24日
合併契約締結日	2024年10月24日
合併期日(効力発生日)	2025年1月1日(予定)